

# あいち農産物生産流通レポート

2025年6月号

	ページ
◎ マンスリーレポート	
・ 県内JAによる物流改善の2025年度の取組状況 (食育消費流通課)	1
◎ 地域トピックス	
・ 一般社団法人押井営農組合「自給家族」の取組について (豊田加茂農林水産事務所)	3
◎ 東京レポート	
・ 福島県における震災後の営農再開状況について (東京事務所)	4
・ 「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル2025」が開催されました (東京事務所)	5
◎ 東京都中央卸売市場における6月の主要な愛知産青果物の動向 (東京事務所)	7
◎ 花 き	
・ 切花・鉢花の6月の見通し(県内市場) (食育消費流通課)	9

内容についての問合せ先

愛知県農業水産局農政部食育消費流通課

(052)-954-6434

愛知県東京事務所行政課農産物プロモーショングループ

(03)-5492-5400



## 県内 J A による物流改善の 2025 年度の実施状況

食育消費流通課

2024 年 4 月からトラックドライバーの時間外労働の上限が 960 時間となったことを踏まえ、県内 J A では、積載効率の向上やドライバーの拘束時間削減等に取り組んでいます。各 J A における取組や県内 J A の農産物の輸送を担う東海ローディング(株)における関東向けの輸送試験結果について聞き取りを行いましたので紹介します。

### 1 各 J A の実施状況

#### (1) 積載効率の向上

J A あいち三河では、いちごにおいて出荷量が少ない日には集荷場を集約することや、筆柿では長野の出荷日を限定することにより積載効率を向上させています。

#### (2) 荷待ち時間の短縮

J A あいち海部では、冷蔵庫を活用してトマトの収穫から販売までの期間を 1 日遅らせる取組を始め、ドライバーの待ち時間を 1 時間短縮することができました。

J A 豊橋では、荷待ち時間の短縮を目指して、なす選果場の集荷時間を早める取組を始め、今後、出荷量の多い時期（5～6 月）にその効果を確認します。

#### (3) 荷役等時間の短縮

J A ひまわりでは、ぶどうにおいて輸送パレットを活用した集荷を実施し、荷積み等の効率化を図りました。

### 2 東海ローディング(株)の輸送試験

#### (1) 知多・西三河地域から京浜への輸送

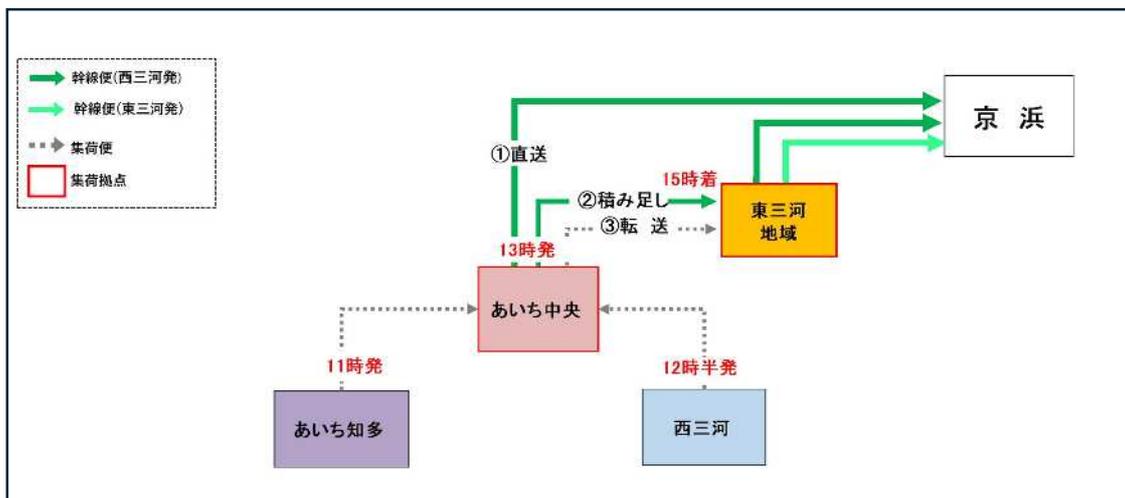
京浜向け輸送への対応として、幹線便\*<sup>1</sup>のドライバー拘束時間削減と積載率向上を目標に、集荷便\*<sup>2</sup>導入による効果を検証しました。

2024 年 12 月から 2025 年 1 月にかけて、知多、西三河地域から京浜への試験的輸送を実施しました。

その結果、両地域からの出荷量が少なく、コストの増加を補うだけの積載率の向上が見込めず、単独の農協での輸送は困難であることがわかりました。

このため、知多、西三河地域で集荷した荷をあいち中央に集約し、そこからさらに東三河地域を経由して出荷量を確保した上で関東へ輸送する下図②や③の地域間連携輸送体制が効率的であると想定されました。

図 知多・西三河地域と東三河地域の地域間連携輸送



\*1 幹線便：集荷拠点から市場への輸送便

\*2 集荷便：JA集荷場所から集荷拠点への輸送便

## (2) 東三河地域から関東への輸送

集荷便と幹線便の切り離しによりドライバーの拘束時間を削減し、車両台数の確保を目的に輸送試験を実施しました。

取組目標は、幹線便の①ドライバー拘束時間削減、②積載率の向上、③稼働台数削減です。

2024年12月から2025年2月にJA愛知東、JAひまわり、JA蒲郡市、JA豊橋の幹線便のうち集荷率が低い（キャベツ段ボール換算100ケース未満）と見込まれる場合、集荷便で豊橋（予冷センター）に集約しました。

その結果、幹線便のトラック台数は14日間で合計88台削減、積載率は4.7%増加となり、コストの低減につながる効果がありました。一方でドライバー拘束時間は13時間を超えてしまったため、ドライバーの附帯業務の効率化に向けた改善が必要であることが分かりました。

## 3 JA及び東海ローディング(株)による配車計画の精度向上の取組

これまで、東海ローディング(株)の担当者が経験と勘で品目毎に配送先別の輸送量を予測し、集荷・幹線便の配車を計画していました。輸送量が多く、配車計画に誤差が生じやすい秋冬期は多くの傭車\*を手配して不足を補ってきました。しかし、傭車は、コストの増加となることに加え、ドライバー不足が深刻となっていることから手配が難しくなっています。そのため、配車計画の精度を高めるため、前日午後3時までに各JAから東海ローディング(株)に配荷数を報告する取組を始めています。

\*傭車：運送業で自社のトラックやドライバーが不足したときに、他の運送業者に配送を依頼すること

## 1 「自給家族」とは

「自給家族」とは、田舎の農家が何百年も続けてきたお米を自給する仕組みを活かし、消費者が農家をサポートすることで安全でおいしいお米を生産し、農地の保全につながるプロジェクトです。

具体的には、「家族の様に生産者と同等の負担を消費者にしてもらう」という考えに共感した家族（消費者）と3～10年の長期栽培契約を結び、特別栽培米（ミネアサヒ）の生産に必要な費用39,000円/俵を、事前に消費者が負担する取組です。

押井営農組合の位置する豊田市の中山間地域である押井町でも、中山間地域が抱える共通課題である人口減少・高齢化により、農地が放棄され、将来的には集落の消滅が危惧されています。農の営みが続く限りは集落が消滅しないことから、農地を守るために自給家族が生まれました。

押井営農組合で2020年から始まった自給家族は、2023年10月に100家族に達しました。毎年離農する農家の農地面積に見合う自給家族を確保することで、農地の確実な保全につながっています。

## 2 「自給家族」のメリット

押井営農組合（生産者）のメリットとしては、

- ①農の営みが続き農地が守られること
- ②集落が消滅危機から救われること
- ③「関係人口」が増えることで地域が活性化されることが挙げられます。

家族（消費者）のメリットとしては、

- ①安全でおいしいお米が確実に手に入る
- ②地球や人に優しい消費に貢献できる
- ③自然や人の温もりを感じる暮らしができることが挙げられます。

家族（消費者）は、押井の里のイベントへの参加や田植・稲刈り体験、草刈り等の農作業の応援作業も行います。お米の売買だけではなく、様々な取組を行うことにより農用地の保全や都市農村交流を行うことができ、生産者と消費者が繋がって双方が豊かになる取組と言えます。



稲刈りイベント

## 3 「自給家族」の展開

押井営農組合で始まった「自給家族」というプロジェクトは、2023年度からは「しきしまの家」という交流拠点において、農村型地域運営組織モデル形成支援事業（農村RMO）を活用した農用地保全の取組の一環として行われています。押井営農組合を含むしきしまの家の自給家族は、こうした取組が波及し、2025年5月現在300家族を超えており、新たに下山地区羽布町もこのプロジェクトに加わることになりました。

## 福島県における震災後の営農再開状況について

東京事務所行政課農産物プロモーショングループ

(公社)大日本農会主催の農業懇話会が5月23日(金)に都内で開催され、(公社)福島相双復興推進機構 総括復興コンサルタントの森澤敏哉氏による「原子力災害からの復興と営農再開－14年後の福島いま－」をテーマにした講演がありましたので、その概要を紹介します。

## 1 (公社)福島相双復興推進機構の取組

(公社)福島相双復興推進機構は、国、福島県、民間企業の合同チームが構成員となって平成27年8月に創設され、翌年12月に(公社)化した組織です。東日本大震災で起きた原子力発電所事故による被災事業者を対象に、専門家によるコンサルティングや国の支援策等を通じて事業再開や自立を支援しています。農業者の経営再開に向けては、①農業者の個別訪問による要望・課題の解決支援、②市町村・JA等と連携した農地集積や担い手の確保・育成支援、③産地関係者の連絡調整等による高付加価値産地の形成に向けて取り組んでいます。

## 2 営農再開及び農畜産物流通の状況

原子力被災12市町村における農地の面的除染は平成30年までに全て終了しており、令和5年度末の営農再開割合は約50%（休止面積17,298haのうち再開面積8,599ha）、再開目標面積10,000haに対する進捗率は約86%となっています。

農畜産物の放射性物質に係るモニタリング検査は継続されており、平成30年以降は基準値超過件数ゼロとなっています。

一方で、福島県産品の令和6年度価格は、震災前の水準に回復していないものもあります(右図)。価格向上のためには、販売フェア等の単発イベントだけでなく、高付加価値化による差別化等の販売戦略も重要であると説明がありました。



図 福島県産品と全国平均の価格差の推移

(令和6年度福島県産農産物等流通実態調査(農林水産省)より)

## 3 今後の取組や課題

新たな「食料・農業・農村基本計画」(令和7年4月)では、「東日本大震災からの復旧・復興」の項目において、原子力被災12市町村における営農再開の取組目標が掲げられています。目標の中で森澤氏が考える6つのキーワードと、それに対する取組や課題が以下のとおり示されました。

キーワード	取組や課題
①市町村を越えた広域的な産地の再構築	基幹的施設の整備(米の共同乾燥施設等)
②スマート農業の展開	大規模経営体だけでなく中山間地域等での展開も課題
③高収益作物の生産拡大	高付加価値作物の産地化(園芸団地)、拠点化(集出荷貯蔵施設等)
④麦、大豆の導入	単収の高い麦や大豆の品種導入、稲・麦・大豆等の地域輪作体系の実践
⑤加工・原料用野菜の生産拡大	単収向上を念頭とした、収益性を確保できる生産体系の確立
⑥超省力生産システムの確立	土地利用型農業における超省力化技術の開発・実証

森澤氏は講演の中で「復興はまだ終わっていません。道半ばです。」とおっしゃっていました。東日本大震災の関連報道が減少し、被災地の実情を知る機会は少なくなっており、復興と営農再開に関心を持ち続けていくことが大切であると感じました。

# 「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル 2025」が開催されました

東京事務所行政課農産物プロモーショングループ

2025年5月3日（土）から5日（月）にかけて、横浜市西区にあるパシフィコ横浜で「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル 2025」（主催：横浜フラワー&ガーデンフェスティバル 2025 実行委員会 他）が開催されました。花き園芸の消費拡大に向け、様々な展示企画や生産者の講演がありましたので、その概要を紹介します。

## 1 「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル 2025」の概要

当フェスティバルは、2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会「GREEN×EXP02027」への期待感を高めるため、昨年から実施している日本最大級の新しい園芸イベントです。昨年は4日間で3万5,000人の来場者があり、今年は3日間の開催でしたが、昨年同様多くの来場者がありました。

## 2 消費者に向けた様々な園芸コンテンツ

### (1) 花と緑の楽しみ方

「花とみどり和の愉しみ」をテーマにした展示では、ミニバラを使った盆栽の展示や、日本の伝統的な園芸植物「万年青」の展示とその人気投票などがあり、普段の園芸とは違った楽しみ方が提案されていました。



バラの盆栽

鉢と合わせて  
楽しむ万年青

万年青の人気投票

### (2) 生産者による講演

取材した3日（土）にはステージ講演として、園芸デザイナーの三上真史（みかみまさし）氏による「三上流アジサイの楽しみ方」や、本県の観葉植物生産者である杉山拓巳（すぎやまたくみ）氏の「新しい！観葉植物の選び方～“育てやすさ”より“育てがい”～」がありました。

三上氏からは、鉢物アジサイの管理方法や、剪定した花を切り花として再利用して室内に飾るアイデアが提案されました。

杉山氏からは、様々な観葉植物の自生地の写真を紹介しながら、それぞれの特性や自生地の環境を知ること、その植物に合った育て方が分かることが紹介されました。



剪定したアジサイを利用した花の飾り方

杉山氏の講演の様子

### (3) ガーデニングコンテスト、ワークショップ

体験コンテンツとして開催されたガーデニングコンテストでは、来場者がスマートフォンから投票する仕組みを取り入れ、投票するとひまわりの種がプレゼントされることから、多くの来場者が参加していました。そのほか、生け花のワークショップなどの子供も楽しむことができる体験型のイベントや、花や観葉植物、園芸資材の販売ブースもあり、来場者が参加して楽しめる企画が多くあったことが、印象的でした。



スマートフォンで投票できる仕組み



ガーデニングコンテストの出展作品



ワークショップの様子



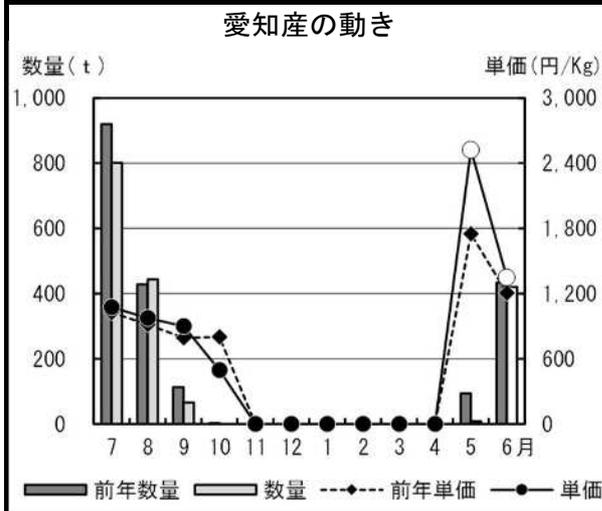
販売ブースの様子

## 東京都中央卸売市場における6月の主要な愛知産青果物の動向

### 1 6月の見通し

品目名 ハウスみかん

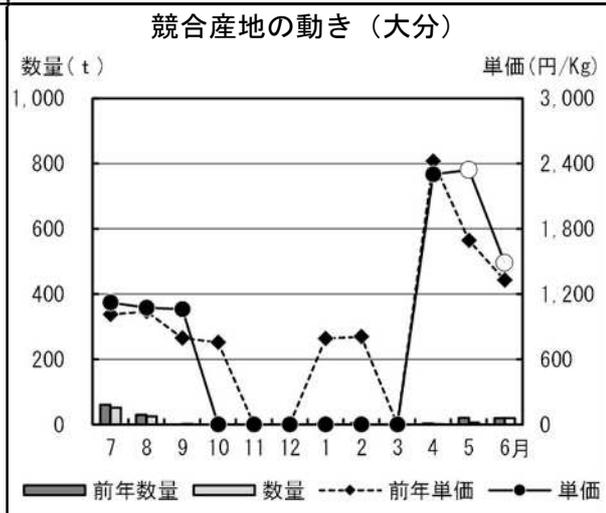
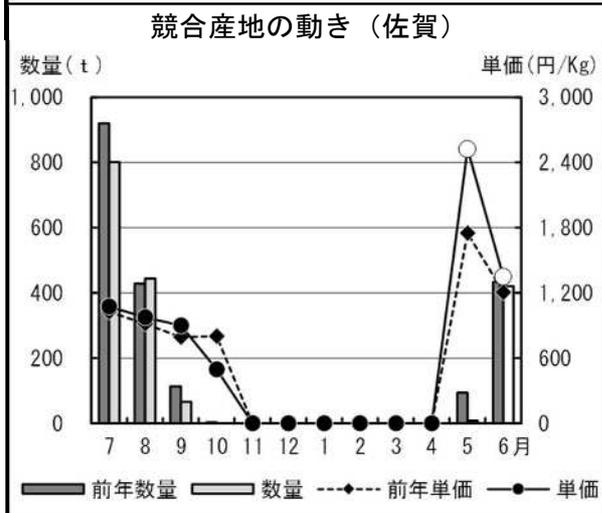
実績等		区分	入荷量	卸売価格	前年上位3産地(%)		市場からの提言等
		2020年			佐賀	78%	
実績	2021年		621	1,088	愛知	12%	愛知産は、ブランド力があり品質が高い。前年は例年に比べて入荷量が減少したが、売先からの要望に応えるため、今年は頑張って数量を維持して欲しい。前年は着色遅れにより出荷が遅れたが、ブランド力を維持するためにも改善に取り組んで欲しい。
	2022年		639	1,078	大分	4%	
	2023年		683	1,107			
	2024年		695	1,152			
	2025年見通し		540	1,400			
5カ年平均			638	1,128			



#### 産地概況

本県の主な産地である蒲郡は5月中旬頃から出荷が始まった。伊良湖は6月上旬、知多は下旬ごろから出荷が始まる見込み。出荷量は、7～8月の需要期に出荷量を確保するため、例年より少なくなる。天候不順の影響で着色遅れが発生しており、出荷時期に遅れが生じる見込み。作付面積は県内の各産地とも前年並。

競合産地の佐賀県の入荷量は例年並で、小玉傾向。大分県は加温時期を遅らせた影響で、出荷に遅れが生じているが、下旬から数量が増加する見込み。



## 2 入荷量・価格の動き

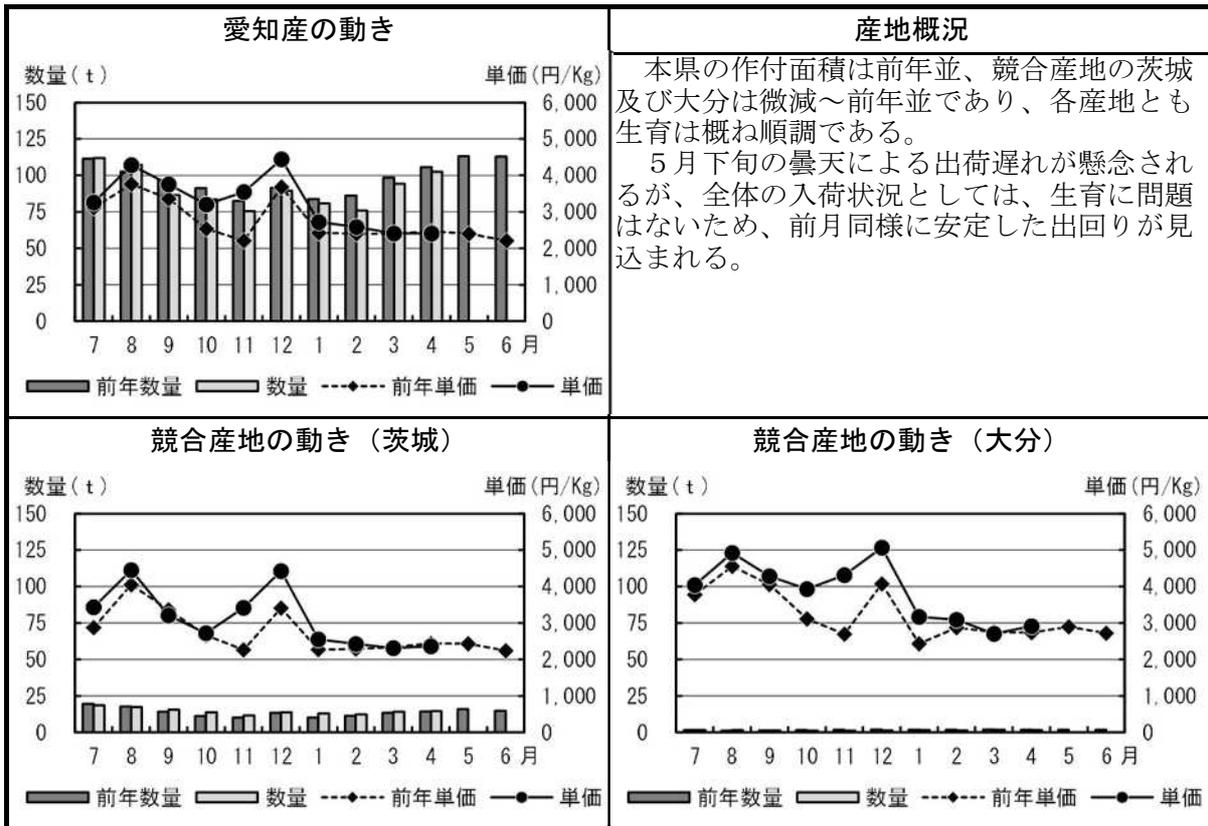
品目名 おおば

前年上位3産地(%)

愛知 87%

茨城 11%

大分 1%



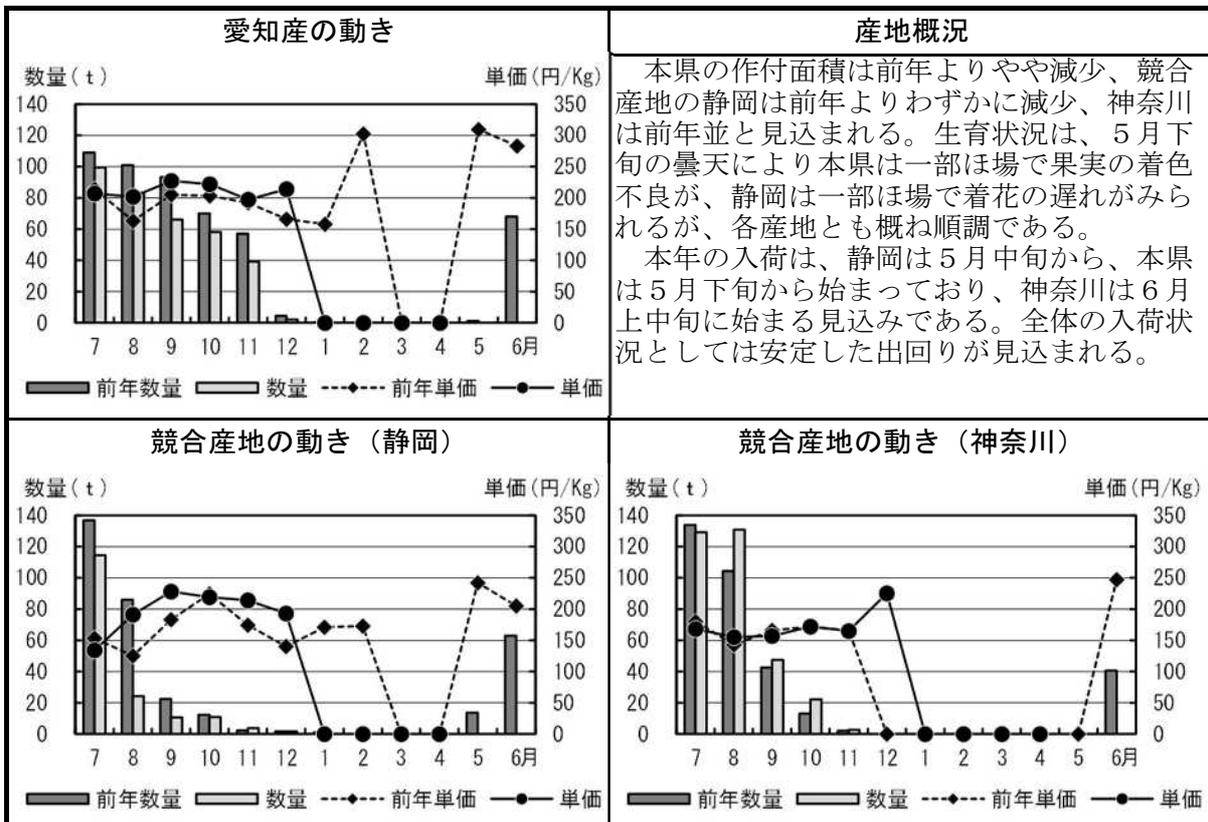
品目名 とうがん

前年上位3産地(%)

愛知 30%

静岡 27%

神奈川 18%



## 切花・鉢花の6月の見通し

切花（愛知名港花き地方卸売市場 5月31日現在）

単位：千本、円／本

品目	区分		入荷量	卸売価格	前年及び本年の入荷量・価格の動き
	実績等				
輪 ぎ	実績	2020年	1, 1 3 9	4 3	
		2021年	1, 3 3 4	3 9	
		2022年	1, 3 6 0	3 8	
		2023年	1, 0 8 1	3 5	
		2024年	1, 3 7 9	3 0	
	5ヶ年平均	1, 2 5 9	3 7		
	2025年見通し	1, 2 5 0	3 5		
	概要	愛知中心の入荷。中旬以降入荷量も伸びてくる。相場も軟調になりやすい月なので、販売面は苦しい見込み。			
小 ぎ	実績	2020年	1, 0 9 9	3 3	
		2021年	9 0 2	4 2	
		2022年	1, 0 7 8	2 4	
		2023年	1, 0 0 0	2 7	
		2024年	9 2 8	2 1	
	5ヶ年平均	1, 0 0 1	2 9		
	2025年見通し	9 0 0	2 5		
	概要	愛知、埼玉、沖縄から入荷。梅雨入りのタイミングもあるが、入荷量は前年よりやや減少の見込み。季咲品種が多いので色バランスに偏りが出やすく、相場も安定しづらいだろう。			
カ ー ネ ー シ ョ ン	実績	2020年	9 1 8	4 0	
		2021年	7 7 6	5 3	
		2022年	8 3 6	4 9	
		2023年	8 6 5	5 4	
		2024年	8 6 6	4 5	
	5ヶ年平均	8 5 2	4 8		
	2025年見通し	8 5 0	4 8		
	概要	愛知県産中心から長野県産に産地が変わってくる。愛知県産は例年並みに土壌消毒作業に入るため、スプレー中心に一時期少なくなる。長野県産は例年より若干早めの入荷見込み。			
か す み	実績	2020年	1 1 1	7 6	
		2021年	1 0 1	1 1 0	
		2022年	1 0 8	1 0 7	
		2023年	1 1 6	9 8	
		2024年	1 3 5	8 0	
	5ヶ年平均	1 1 4	9 3		
	2025年見通し	1 2 0	9 0		
	概要	暖地産が終了し、長野県産に加え中旬からは福島県産も始まる。4、5月の気温が低めに推移したことから高冷地物の生育に遅れが見られる。下旬には数量も相場も安定する見込み。			

単位：千本、円／本

品目	区分		入荷量	卸売価格	前年及び本年の入荷量・価格の動き
	実績等				
ゆり	実績	2020年	305	104	
		2021年	249	146	
		2022年	251	155	
		2023年	241	148	
		2024年	233	138	
	5ヶ年平均		256	137	
	2025年見通し		230	140	
概要	<p>西南暖地については作付が減少しており、上中旬の入荷は多くない見込みである。新潟については生育は順調。需要が多い月ではないため、相場は軟調予想。</p>				
洋らん	実績	2020年	218	86	
		2021年	209	103	
		2022年	219	107	
		2023年	203	116	
		2024年	203	102	
	5ヶ年平均		210	103	
	2025年見通し		200	102	
概要	<p>鹿児島、愛知、静岡、輸入品が入荷する。オンジウムは上位等級を中心に増加する。デンファレはアンナ中心に減産。今年は雨季が早く、しばらく少ない状況が続く。シンピジウムは国産が終了し、輸入待ち。カトレアは減少の見込み。コショウランは輸入、国産とも安定した入荷が見込まれる。</p>				
ばら	実績	2020年	628	48	
		2021年	680	56	
		2022年	834	56	
		2023年	773	61	
		2024年	690	59	
	5ヶ年平均		721	56	
	2025年見通し		700	58	
概要	<p>愛知、岐阜、三重の他山形、長野県産の入荷が見込まれる。ブライダル注文が弱くなった分、ローズの日から始まり、父の日や家族、自身へのイベント需要に期待される。</p>				
枝ももの	実績	2020年	973	52	
		2021年	969	60	
		2022年	1,077	64	
		2023年	1,081	63	
		2024年	997	64	
	5ヶ年平均		1,019	61	
	2025年見通し		1,000	64	
概要	<p>姫ガマ、桔梗、入才蘭、ベッチーズブルーなど夏の花材が始まる。北信中心に様々な花が入荷するが、梅雨時期もあり不安定な入荷となる見込み。</p>				

品目	区分		入荷量	卸売価格	前年及び本年の入荷量・価格の動き
	実績等				
ア ン ス リ ウ ム	実 績	2020年	23,252	975	
		2021年	19,615	967	
		2022年	22,192	975	
		2023年	25,502	949	
		2024年	20,745	955	
	5か年平均		22,261	964	
	2025年見通し		21,000	920	
概要	<p>入荷量は前年並か。7号以上は相場が厳しい見込みの為、4号～6号での出荷がメインと思われる。近年は輸入苗の高騰もあり、仕入れ単価が上がり苗の導入も減少傾向の見込み。</p> <p>前年6月の主要県の入荷実績は、金額ベースのシェアで1位愛知（78.6%）、2位長崎（13.9%）、3位滋賀（2.0%）となっている。</p>				
フ ア レ ノ プ シ ス	実 績	2020年	21,287	3,388	
		2021年	19,575	3,715	
		2022年	23,756	3,200	
		2023年	24,379	3,303	
		2024年	18,691	3,637	
	5か年平均		21,538	3,449	
	2025年見通し		19,400	3,579	
概要	<p>入荷量はやや増加か。3月、4月の低温により開花が遅れており、5月出荷分がずれ込んでいる。大輪は増加、ミディーの生産量は若干の増加だと予想される。トランプ関税の影響もあるが、株主総会の需要に期待したい。</p> <p>前年6月の主要県の入荷実績は、金額ベースのシェアで1位愛知（56.0%）、2位静岡（8.4%）、3位千葉（7.2%）となっている。</p>				
バ ラ 及 び ミ ニ バ ラ	実 績	2020年	30,115	130	
		2021年	23,245	158	
		2022年	21,779	166	
		2023年	19,839	129	
		2024年	22,363	133	
	5か年平均		23,468	143	
	2025年見通し		20,000	130	
概要	<p>入荷量はかなり減少か。上旬で中・大鉢の仕立てものの出荷は概ね終了し、例年通り3号～4号サイズが出荷の中心になる見込み。梅雨入りに従い、需要も落ち着き、中値～安値安定で前年よりも厳しい見込み。</p> <p>前年6月の主要県の入荷実績は、金額ベースのシェアで1位岐阜（65.2%）、2位愛媛（31.6%）、3位愛知（2.8%）となっている。</p>				

単位：鉢、円／鉢

品目	区分		入荷量	卸売価格	前年及び本年の入荷量・価格の動き
	実績等				
ハイ ド ラ ン ジ ア	実 績	2020年	62,966	552	
		2021年	51,767	611	
		2022年	71,765	547	
		2023年	59,743	508	
		2024年	45,224	591	
	5か年平均		58,293	562	
	2025年見通し		46,000	578	
概要	<p>入荷量は前年並か。出荷は玉咲きアジサイ中心で額アジサイ系は極端に少ない傾向。近年は品種数も多くなり多品種生産だが、季咲きの時期に対応出来る品種にも限りがあり花持ちの良いマジカルシリーズの出荷は多いと思われる。前年は季咲き商品が大きく減少したが今年は前年以上はあり、7号以上の大きいサイズは前年より少ない傾向。</p> <p>前年6月の主要県の入荷実績は、金額ベースのシェアで1位愛知（20.8%）、2位長野（20.3%）、3位兵庫（17.7%）となっている。</p>				
ス パ テ ィ フ ィ ラ ム	実 績	2020年	11,712	306	
		2021年	14,644	268	
		2022年	8,967	359	
		2023年	6,741	369	
		2024年	5,175	335	
	5か年平均		9,448	327	
	2025年見通し		5,000	350	
概要	<p>入荷量は前年よりやや減少か。前年同様に作付量の減少が要因。規格は4号・6号が中心になる見込み。生産量の減少で注文の比率が上がり、価格は前年より上昇することが見込まれる。</p> <p>前年6月の主要県の入荷実績は、金額ベースのシェアで1位愛知（37.1%）、2位三重（34.9%）、3位岐阜（19.3%）となっている。</p>				
ド ラ セ ナ 類	実 績	2020年	24,881	888	
		2021年	22,752	948	
		2022年	28,088	1,286	
		2023年	18,126	1,106	
		2024年	17,812	1,013	
	5か年平均		22,332	1,048	
	2025年見通し		17,200	1,000	
概要	<p>入荷量は前年よりやや減少か。鹿児島・沖縄での生産が減少している為、地元中心の出荷がメインになる見込み。前年同様、輸入原木が高騰している為、入荷量減少の見込みとなり、出荷は4号～8号までがメインとなる。</p> <p>前年6月の主要県の入荷実績は、金額ベースのシェアで1位愛知（55.0%）、2位沖縄（13.4%）、3位鹿児島（8.1%）となっている。</p>				





## いいともあいち運動って知ってる??

- 県内の消費者と生産者が今まで以上にいい友関係になる
- Eat more Aichi products (イート モア アイチ プロダクツ)

＝もっと愛知県産品を食べよう（利用しよう）

愛知県の農林水産業の振興や農山漁村の活性化を通じて県民全体の暮らしの向上を図るため、県民の方々に「愛知県農林水産業の応援団」になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えているという「運動」です。

県民の方々に愛知県産農林水産物をもっと利用していただきたいという、「愛知県版地産地消の取組」でもあります。

あいち農産物生産流通レポート No.624  
2025年6月発行  
農業水産局農政部食育消費流通課  
〒460-8501  
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
電話 (052) 954-6434